

生成AIを活用して地方公営企業の経営マネジメントの強化と経営改善を実現するデジタルツール

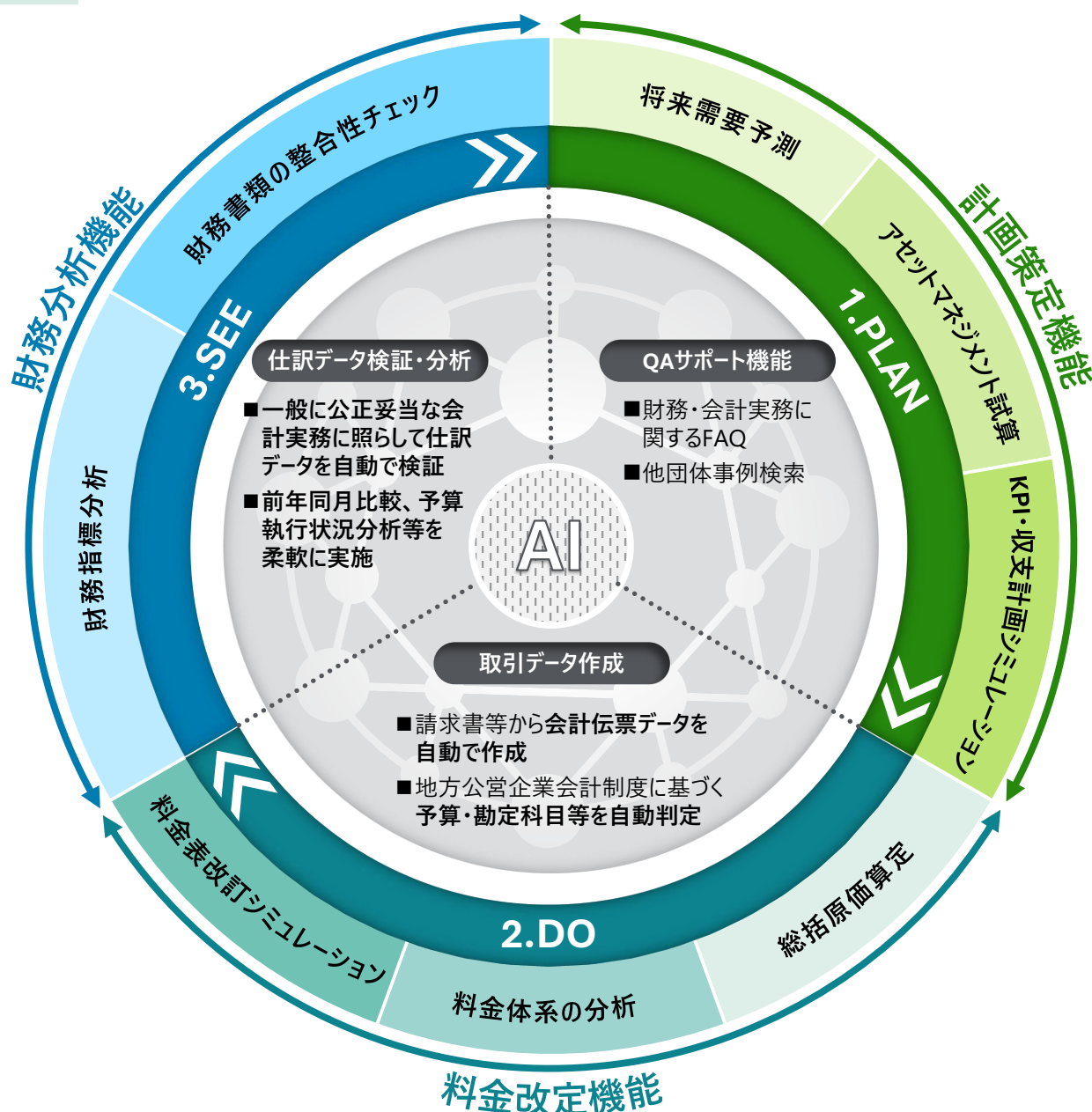
地方公営企業における事業を取り巻く環境変化と経営改革の要請

地方公営企業を取り巻く環境は、施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少に伴う料金収入の減少等により、厳しさを増しつつあり、より一層の経営健全化に向けた取組が求められています。

また、将来にわたって安定的に事業の経営を行うため、経営戦略の策定・改定、料金改定等の個別の経営改善施策の実行や、デジタル化対応・広域での自治体間および民間事業者との連携等の抜本的な経営の推進が求められています。

デロイト トーマツが独自に開発したデジタルツールで地方公営企業の経営改革をサポート

地方公共団体が経営する上下水道事業などの公営企業を対象とした、独自に開発したデジタルツールを活用した公営企業の経営マネジメントの強化と経営改善を支援するサービスです。生成AIなど最新のデジタル技術を活用して、公営企業の課題解決の知見を有する経営マネジメントと経営改善の専門家が、経営企画、経理財務部門の業務効率化、高度化を支援します。



決算財務分析

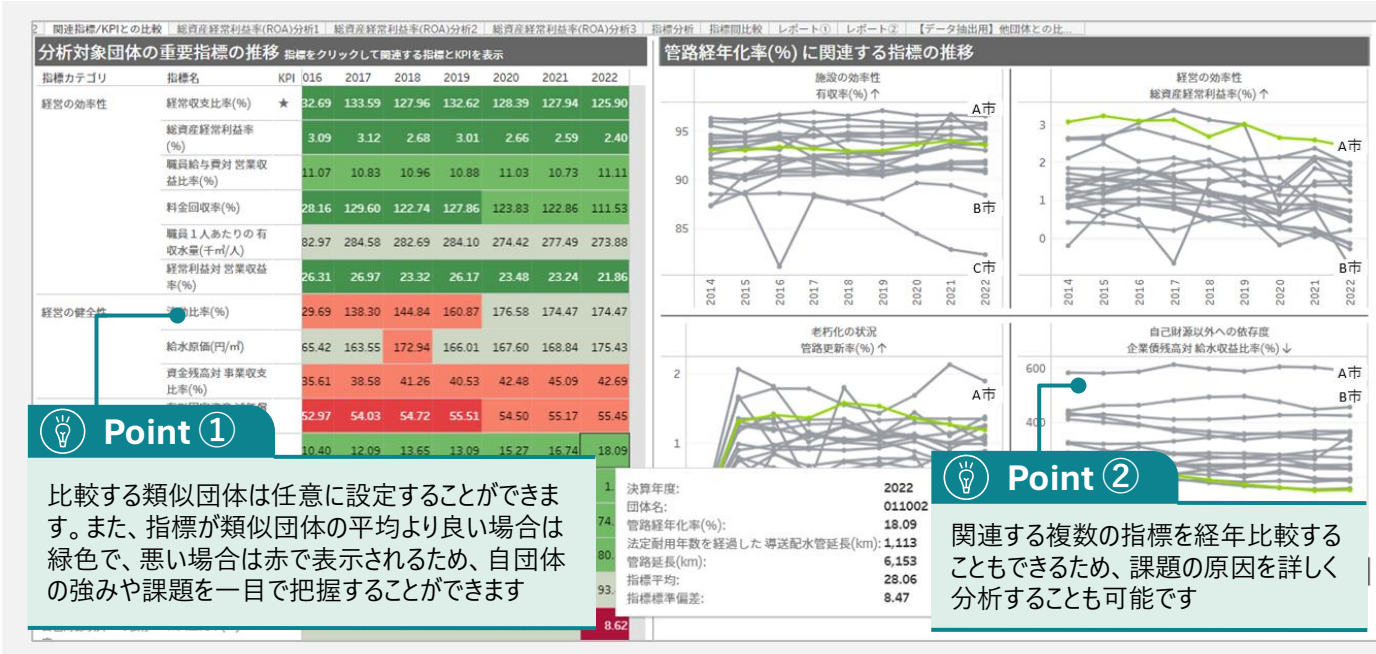
財務分析機能では、決算統計データの経年・類似団体のデータをグラフィックデータで比較できることに加え、自団体の強み・弱みを一目で把握できる分析レポート作成機能を通じ、経営改善に向けた取組みの策定を支援します。また、デロイト・トーマツのノウハウを反映した決算書や仕訳データのチェック機能により、財務数値の不突合を効率的に確認することができます。



財務指標の数値自体は理解できたが、その数値をどのように評価したらよいのかわからない・・・



類似団体平均やKPI（重要業績評価指標）と見比べることで、簡単に経営評価ができます



財政収支シミュレーション

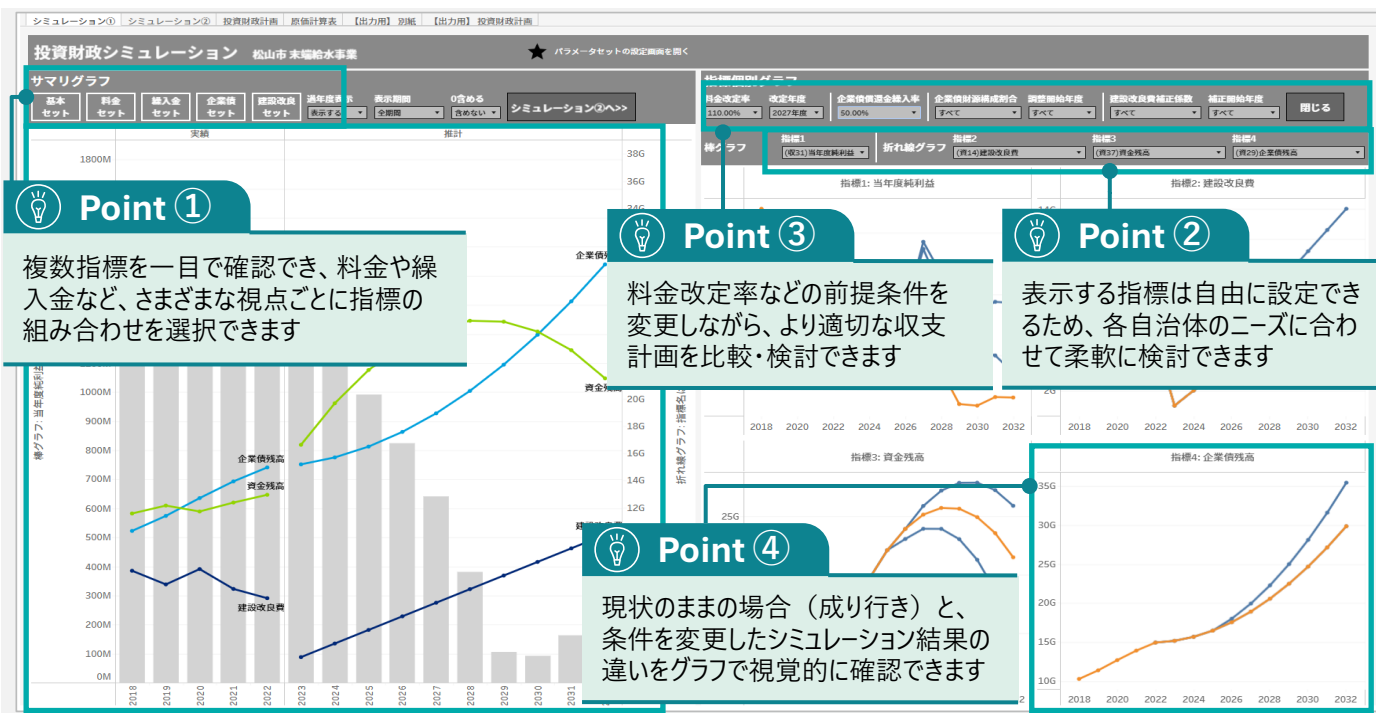
計画策定機能（KPI・収支計画シミュレーション）では、投資計画や前提条件を入力することで、複数パターンの将来収支シミュレーションが自動生成されます。結果画面では料金改定率などのパラメータを簡単に変更でき、将来の経常収支比率などの経営指標シミュレーションも可能です。これにより、目標達成に必要な施策を明確化し、効果的で実現性の高い経営戦略の立案をサポートします。



複数パターンの収支計画シミュレーションは複雑で難しい・・・



前提条件や目標値を簡単に設定でき、シミュレーション結果を視覚的にわかりやすく確認できます



料金表改訂シミュレーション

料金改定機能では、調定件数や使用水量などのデータを取り込むことで、総括原価の集計や理論上の料金体系を自動算定できます。さらに、基本水量の有無や基本料金収入割合、従量単価の通増度などを自由に設定した料金体系表に基づいて収入シミュレーションを実施でき、改定前後の料金体系案について、任意に設定した他団体との料金水準を比較することも可能です。



料金改定にどのようなパターンがあるのか考えるのは難しい・・・



複雑な設定をすることなく、標準的な6つの料金体系パターンをデフォルト案として簡単に確認できます



料金パターン比較サマリ (料金体系案の総合評価) ★

項目	口径	用途	現行料金	案1: 総括原価	案2: 一律改定	案3: 基本料金割合調整	案5: 基本水量減少 (少量利用者に配慮)	案6: 通増度
家庭用料金 (10m3あたり)	13	用途なし	1,040.00	2,000.00	1,208.00	1,447.00	1,112.00	1,226.00
家庭用料金 (20m3あたり)	13	用途なし	2,640.00	3,200.00	3,068.00	3,067.00	2,972.00	3,086.00
通増度	13	一般	2.92	1.00	2.90	91	21.37	2.49
		臨時	1.00	1.00	1.00		1.00	1.15
供給単価(円/m)		用途なし	158.41	196.95	184.07			
料金回収率(%)		用途なし	93.44	116.17	108.58			
		一般	30.25	39.01	30.20			
		臨時	21.60	58.08	21.60			
			20.50	0.00	20.50	20.50	0.00	20.50
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
基本水量内利用者の改定率(%)		一般	0.00	99.63	16.00	50.35	-6.25	16.00
		臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

Point ① 料金改定案ごとの特徴を一覧で比較できるため、検討すべきパターンを効率的に絞り込むことができます

Point ② 口径、通増度、料金改定パターンをフィルターで絞り込むことができます

アセットマネジメント試算

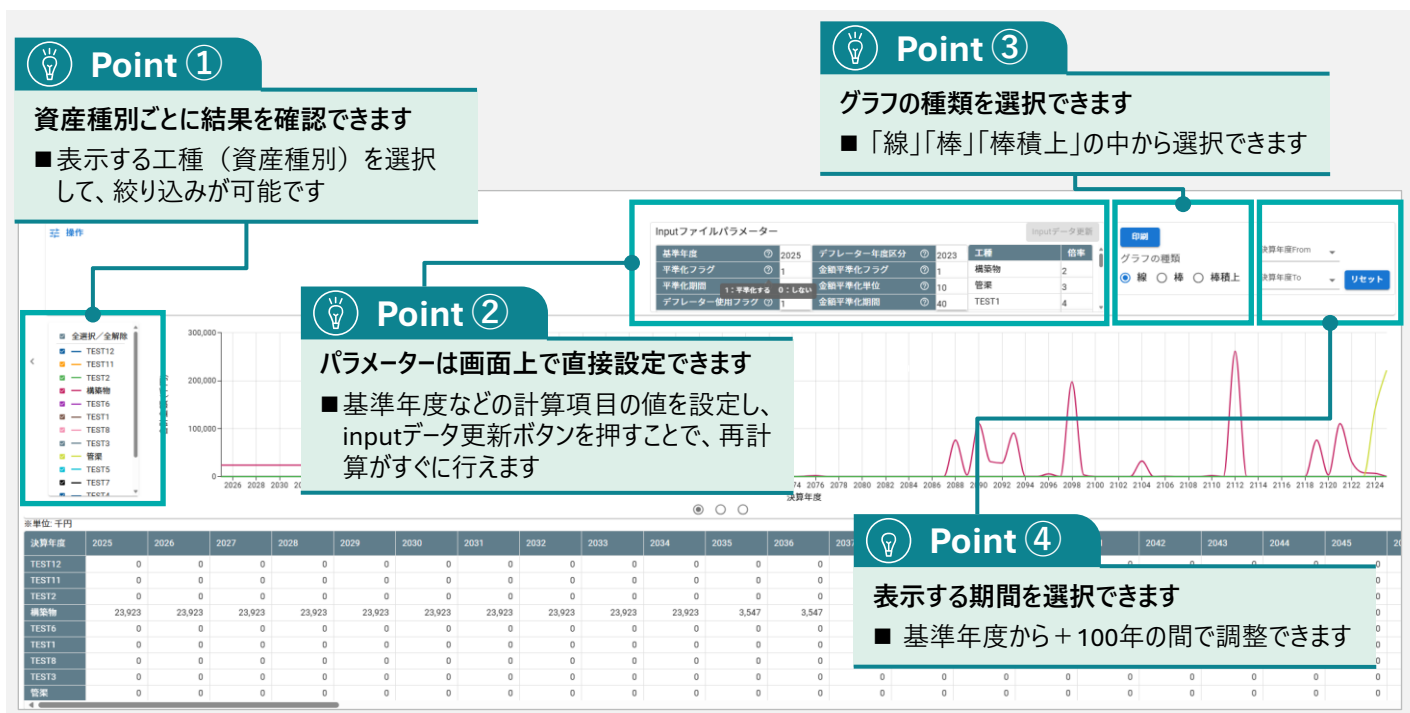
計画策定機能（アセットマネジメント試算）では、固定資産台帳等からインプットデータを投入することで、簡単な操作で迅速に更新投資金額や時期等のアセットマネジメントの試算が可能です。更新基準年数倍率や平準化などのパラメーターも簡単に変更でき、再計算も容易です。グラフで全体像を可視化することで、効率的な資産管理と意思決定を支援します。



Excel計算だと複雑なうえ、インプットデータ数が多いと速度も遅く作業に時間がかかる・・・



インプットシートの記入が簡単で処理も迅速であり、その場でグラフを表示して全体の状況を分析できます



「公営企業会計事務サポート」サービスとの連携

デロイト トーマツは、全国各地の地方公営企業への幅広い財務関連アドバイザリー業務で培ったナレッジとネットワークを基盤に、生成AIなどのデジタル技術を活用した公営企業会計事務のアウトソーシングサービス「公営企業会計事務サポート」を提供し、会計事務のDXと効率化を実現します。また、「公営企業デジタルツール」の機能と組み合わせることで、高度な経営分析も可能です。

デロイト トーマツが提供するソリューション

「公営企業会計事務サポート」

対象の
会計事務

期中業務

- 伝票作成
- 例月出納検査資料作成

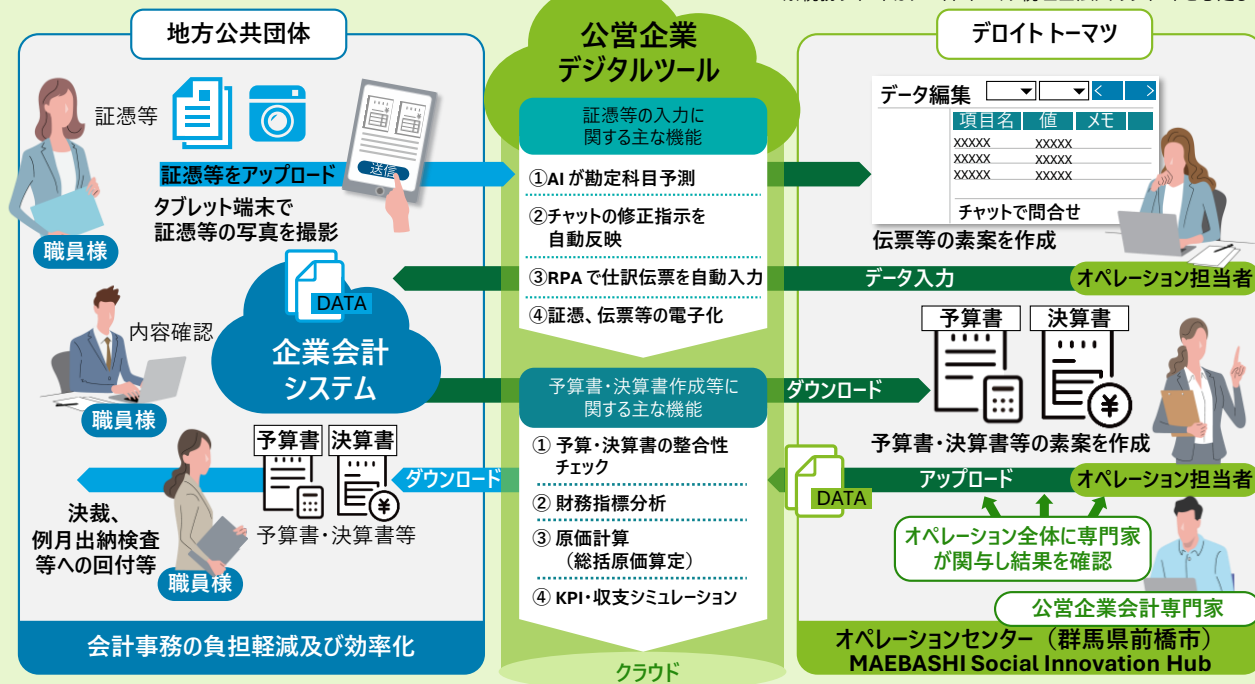
予算業務

- 予算書作成
- 予算額のシステム登録

決算業務

- 決算整理
- 決算書作成
- 決算統計作成
- 消費税申告書作成※

※税務サポートはデロイト トーマツ税理士法人のサポートを想定しています。



※貴団体（又は貴社）および貴団体（又は貴社）の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容が提供できない可能性があります。詳細についてはお問い合わせください。
※デロイト トーマツは、コーポレート部門の多様な課題を解決する「Corporate as a Service」を提供しており、「公営企業会計事務サポート」はその1つのソリューションです。

お問い合わせ先：

有限責任監査法人トーマツ

〒100-8360 東京都千代田区丸の内3-2-3丸の内二重橋ビルディング

email : info-digital-public@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束されることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてののみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能な継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>